



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 科研製薬株式会社
 コード番号 4521

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kaken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 遠藤 孝雄 TEL (03)5977-5002
 決算取締役会開催日 平成18年11月 9日 配当支払開始日 平成18年12月 6日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	36,930	△ 0.1	3,889	△ 8.2	3,778	△ 4.2
17年9月中間期	36,952	2.4	4,238	15.0	3,944	14.9
18年3月期	74,001		7,785		7,147	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	2,476	19.4	23.06
17年9月中間期	2,073	18.1	22.39
18年3月期	3,680		38.07

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 107,378,002株 17年9月中間期 92,613,773株 18年3月期 95,534,726株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	106,643	66,578	62.4	609.39
17年9月中間期	111,323	54,758	49.2	565.28
18年3月期	102,416	58,976	57.6	586.69

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 109,253,238株 17年9月中間期 96,870,897株 18年3月期 100,449,123株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 2,853,212株 17年9月中間期 5,504,362株 18年3月期 5,543,567株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	74,500	7,200	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 61銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.50	7.50	15.00
19年3月期(実績)	8.50	—	
19年3月期(予想)	—	8.50	17.00

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
	(資産の部)						
流動資産	62,503	56.1	60,078	56.3	54,761	53.5	5,316
現金及び預金	16,589		11,184		9,287		1,896
受取手形	3,013		2,999		2,676		323
売掛金	29,536		31,378		29,391		1,987
有価証券	149		1,519		149		1,369
たな卸資産	9,862		9,556		9,598		42
繰延税金資産	1,226		1,146		978		168
その他	2,128		2,297		2,683		385
貸倒引当金	3		3		3		0
固定資産	48,820	43.9	46,565	43.7	47,655	46.5	1,090
有形固定資産	23,979		23,550		23,567		16
建物及び構築物	17,529		17,282		17,375		93
機械装置	1,526		1,745		1,834		88
土地	3,792		3,224		3,224		
その他	1,131		1,297		1,132		165
無形固定資産	235		263		286		22
ソフトウェア	194		226		247		20
その他	41		37		39		1
投資その他の資産	24,605		22,750		23,801		1,050
投資有価証券	8,572		10,892		11,393		500
長期貸付金	8,254		7,016		7,283		267
長期前払費用	1,161		431		775		343
繰延税金資産	3,239		791		896		105
その他	3,564		3,807		3,641		165
貸倒引当金	188		188		188		
資産合計	111,323	100.0	106,643	100.0	102,416	100.0	4,226

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)							
流動負債	25,890	23.3	31,294	29.3	23,835	23.3	7,458
支 払 手 形	94		155		86		69
買 掛 金	12,704		15,489		11,970		3,518
短 期 借 入 金	5,380		5,380		5,380		
一年以内償還予定転換社債			1,747				1,747
未 払 金	3,362		3,725		3,489		235
未 払 法 人 税 等	1,400		1,666				1,666
未 払 消 費 税 等	221		297		181		115
賞 与 引 当 金	1,128		1,152		1,146		5
返 品 調 整 引 当 金	15		33		24		8
売 上 割 戻 引 当 金	781		869		807		61
そ の 他	801		776		747		29
固定負債	30,674	27.5	8,770	8.3	19,604	19.1	10,833
社 債	9,900				8,395		8,395
転 換 社 債	2,785				1,797		1,797
長 期 借 入 金	3,000		3,000		3,000		
長 期 未 払 金	8,458						
退 職 給 付 引 当 金	5,850		5,052		5,733		680
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	272		323		297		26
そ の 他	408		394		381		12
負債合計	56,564	50.8	40,065	37.6	43,440	42.4	3,375
(資本の部)							
資本金	19,489	17.5	-	-	20,737	20.3	-
資本剰余金	18,220	16.4	-	-	19,462	19.0	-
資 本 準 備 金	18,209		-		19,449		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	11		-		12		-
利益剰余金	18,886	17.0	-	-	19,767	19.3	-
利 益 準 備 金	1,413		-		1,413		-
任 意 積 立 金	8,235		-		8,235		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	235		-		235		-
別 途 積 立 金	8,000		-		8,000		-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,237		-		10,118		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,909	1.7	-	-	2,793	2.7	-
自己株式	3,747	3.4	-	-	3,784	3.7	-
資本合計	54,758	49.2	-	-	58,976	57.6	-
負債及び資本合計	111,323	100.0	-	-	102,416	100.0	-
(純資産の部)							
株主資本	-	-	63,990	60.0	-	-	-
資 本 金	-	-	22,977	21.5	-	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	21,857	20.5	-	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	21,446	20.1	-	-	-
自 己 株 式	-	-	2,290	2.1	-	-	-
評価・換算差額等	-	-	2,587	2.4	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,574	2.4	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	13	0.0	-	-	-
純資産合計	-	-	66,578	62.4	-	-	-
負債純資産合計	-	-	106,643	100.0	-	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %
売 上 高	36,952	100.0	36,930	100.0	21	74,001	100.0
売 上 原 価	18,586	50.3	18,672	50.6	85	37,761	51.0
売 上 総 利 益	18,366	49.7	18,258	49.4	107	36,240	49.0
返品調整引当金繰入額	5	0.0	8	0.0	2	15	0.0
販売費及び一般管理費	14,121	38.2	14,359	38.9	238	28,439	38.4
営 業 利 益	4,238	11.5	3,889	10.5	348	7,785	10.6
営業外収益	237	0.6	272	0.7	34	515	0.7
受取利息及び配当金	182		180		2	299	
そ の 他	54		91		36	215	
営業外費用	531	1.4	382	1.0	148	1,153	1.6
支 払 利 息	205		58		147	410	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 額	262		262			524	
そ の 他	63		62		1	217	
経 常 利 益	3,944	10.7	3,778	10.2	165	7,147	9.7
特別利益	456	1.2	342	0.9	114	1,773	2.4
投資有価証券売却益	444				444	1,612	
退職給付信託設定益			342		342		
そ の 他	12				12	160	
特別損失	703	1.9	21	0.0	682	1,980	2.7
固定資産除却損	28		21		6	179	
減 損 損 失	268				268	268	
関係会社整理損						1,112	
投資有価証券評価損	401				401	401	
そ の 他	6				6	19	
税引前中間(当期)純利益	3,697	10.0	4,099	11.1	402	6,940	9.4
法人税、住民税及び事業税	1,277	3.5	1,545	4.2	268	927	1.2
法人税等調整額	347	0.9	78	0.2	268	2,331	3.2
中間(当期)純利益	2,073	5.6	2,476	6.7	402	3,680	5.0

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	20,737	19,449	12	19,462	1,413	235	8,000	10,118	18,354	19,767	3,784	56,182
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	2,239	2,227		2,227								4,467
固定資産圧縮積立金取崩						113		113	-	-		-
別途積立金の積立							1,000	1,000	-	-		-
剰余金の配当								753	753	753		753
役員賞与金								43	43	43		43
中間純利益								2,476	2,476	2,476		2,476
自己株式の取得											2,318	2,318
自己株式の処分			168	168							3,812	3,980
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	2,239	2,227	168	2,395	-	113	1,000	792	1,679	1,679	1,493	7,807
平成18年9月30日残高	22,977	21,677	180	21,857	1,413	121	9,000	10,911	20,033	21,446	2,290	63,990

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,793	-	2,793	58,976
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				4,467
固定資産圧縮積立金取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				753
役員賞与金				43
中間純利益				2,476
自己株式の取得				2,318
自己株式の処分				3,980
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	219	13	206	206
中間会計期間中の変動額合計	219	13	206	7,601
平成18年9月30日残高	2,574	13	2,587	66,578

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(ロ)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3~60年

機械装置.....7~8年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金.....当中間会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間会計期間末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,874百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法..... 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- (イ)ヘッジ手段..... 金利スワップ取引及び為替予約取引
- (ロ)ヘッジ対象..... 変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ヘッジ方針..... 資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法..... ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判断は省略しております。
 また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は66,564百万円であります。

また、これによる損益に与える影響はありません。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,495 百万円	26,800 百万円	26,137 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	11,632 百万円	4,575 百万円	4,703 百万円
投資有価証券	1,633 百万円	2,305 百万円	2,517 百万円
3. 売掛債権譲渡額	1,480 百万円	1,551 百万円	1,463 百万円
4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理			
中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。			
受取手形		557 百万円	
支払手形		79 百万円	
流動負債「その他」 (設備支払手形)		41 百万円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,543,567	2,746,854	5,437,209	2,853,212
合計	5,543,567	2,746,854	5,437,209	2,853,212

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,746,854株は、取締役会の決議による増加2,691,000株、単元未満株式の買取りによる増加55,854株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,437,209株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少5,434,170株、単元未満株式の売渡しによる減少3,039株であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前中間会計期間)(当中間会計期間)(前事業年度)

取得価額相当額	15百万円	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	11百万円	13百万円	12百万円
期末残高相当額	3百万円	1百万円	2百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2百万円	2百万円	2百万円
1年超	2百万円	0百万円	1百万円
合計	4百万円	2百万円	3百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円	1百万円	2百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。